



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月31日

上場会社名 住友電気工業株式会社 (コード番号: 5802 東証第1部・大証第1部)

(URL <http://www.sei.co.jp/>)

代表者社長 松本 正義

問合せ先責任者 経理部長 谷 信 TEL (06) 6220 - 4141 (大代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(内容) 「事業の種類別セグメント情報」において事業区分を変更しております。
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(平成18年3月期対比)

連結子会社数	237社
持分法適用非連結子会社数	3社
持分法適用関連会社数	38社
連結(新規) 5社	(除外) 4社
持分法(新規) 1社	(除外) 1社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,675,487	19.9	75,955	13.5	84,604	12.0	46,347	18.7
18年3月期第3四半期	1,397,818	14.2	66,894	36.4	75,514	31.2	39,057	73.6
(参考)18年3月期	2,007,134		105,495		113,194		58,346	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	61	09	58	18
18年3月期第3四半期	51	55	49	02
(参考)18年3月期	76	43	72	72

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)における業績は、需要が堅調に推移したことに加え、原材料価格の高騰に対応するため、徹底したコスト低減や品質の向上に注力した成果などにより、売上高が1,675,487百万円と前年同四半期対比19.9%の増収、損益は、営業利益が75,955百万円(前年同四半期対比13.5%の増)、経常利益が84,604百万円(前年同四半期対比12.0%の増)、また四半期純利益が46,347百万円(前年同四半期対比18.7%の増)と、いずれも増益になりました。

(参考)平成19年3月期第3四半期の業績概況 3ヶ月間累計(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(中間)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	565,882	19.2	27,308	20.4	30,451	24.2	17,285	22.9
18年3月期第3四半期	474,611	15.1	22,682	42.3	24,512	25.9	14,066	5.7
(参考)18年9月中間期	1,109,605		48,647		54,153		29,062	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	2,097,587	1,010,113	40.4	1,117 17
18年3月期	1,991,048	811,121	40.7	1,068 73

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は2,097,587百万円と18年3月期対比106,539百万円増加しました。主な増減としては、資産の部では、たな卸資産が原材料価格の高騰などもあり59,820百万円増加しました。負債の部では、流動負債の短期借入金及び1年以内社債償還予定額が47,901百万円増加しました。また、純資産は1,010,113百万円(当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、少数株主持分等を純資産に含めている。なお、18年3月期と同じ基準で表示すると847,632百万円)、自己資本比率は40.4%、1株当たり純資産は1,117円17銭であります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,300,000	125,000	62,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円73銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の予想につきましては、平成18年11月7日の中間決算発表時に公表した予想から変更はありません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

四半期連結（要約）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 3. 31 現在)	当第3四半期 (18. 12. 31 現在)	増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>943,168</u>	<u>1,020,671</u>	<u>77,503</u>
現 金 及 び 預 金	144,634	122,795	△ 21,839
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	475,789	506,090	30,301
た な 卸 資 産	233,315	293,135	59,820
そ の 他	89,430	98,651	9,221
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,047,880</u>	<u>1,076,916</u>	<u>29,036</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>516,413</u>	<u>537,045</u>	<u>20,632</u>
建 物 及 び 構 築 物	175,161	182,041	6,880
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 等	253,110	267,572	14,462
そ の 他	88,142	87,432	△ 710
<u>無形固定資産</u>	<u>31,418</u>	<u>32,121</u>	<u>703</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>500,049</u>	<u>507,750</u>	<u>7,701</u>
投 資 有 価 証 券	448,117	449,595	1,478
そ の 他	51,932	58,155	6,223
資 産 合 計	1,991,048	2,097,587	106,539
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>603,897</u>	<u>671,294</u>	<u>67,397</u>
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	281,824	285,813	3,989
短期借入金及び1年以内社債償還予定額	162,307	210,208	47,901
そ の 他	159,766	175,273	15,507
<u>固 定 負 債</u>	<u>417,759</u>	<u>416,180</u>	<u>△ 1,579</u>
社 債 及 び 長 期 借 入 金	290,501	284,919	△ 5,582
退 職 給 付 引 当 金	31,492	24,553	△ 6,939
そ の 他	95,766	106,708	10,942
負 債 合 計	1,021,656	1,087,474	65,818
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	158,271	—	—
(資 本 の 部)			
資 本	96,774	—	—
資 本 剰 余 金	117,474	—	—
利 益 剰 余 金	480,281	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	116,926	—	—
そ の 他	△ 334	—	—
資 本 合 計	811,121	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	1,991,048	—	—
(純 資 産 の 部)			
<u>株 主 資 本</u>	<u>—</u>	<u>730,289</u>	<u>—</u>
資 本	—	96,782	—
資 本 剰 余 金	—	117,487	—
利 益 剰 余 金	—	516,611	—
自 己 株 式	—	△ 591	—
<u>評価・換算差額等</u>	<u>—</u>	<u>117,204</u>	<u>—</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	111,063	—
そ の 他	—	6,141	—
<u>新株予約権</u>	<u>—</u>	<u>17</u>	<u>—</u>
<u>少数株主持分</u>	<u>—</u>	<u>162,603</u>	<u>—</u>
純 資 産 合 計	—	1,010,113	—
負 債 、 純 資 産 合 計	—	2,097,587	—

四半期連結（要約）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第3四半期	当第3四半期	増 減
	〔 自 17. 4. 1 〕 〔 至 17. 12. 31 〕	〔 自 18. 4. 1 〕 〔 至 18. 12. 31 〕	
売 上 高	1,397,818	1,675,487	277,669
売 上 原 価	1,138,889	1,390,559	251,670
売 上 総 利 益	<u>258,929</u>	<u>284,928</u>	<u>25,999</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	192,035	208,973	16,938
営 業 利 益	<u>66,894</u>	<u>75,955</u>	<u>9,061</u>
営 業 外 損 益			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11,469	10,299	△ 1,170
そ の 他	△ 2,849	△ 1,650	1,199
計	<u>8,620</u>	<u>8,649</u>	<u>29</u>
経 常 利 益	<u>75,514</u>	<u>84,604</u>	<u>9,090</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1,538	3,762	2,224
投 資 有 価 証 券 売 却 益	956	308	△ 648
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	2,619	2,767	148
退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	799	799
計	<u>5,113</u>	<u>7,636</u>	<u>2,523</u>
特 別 損 失			
固 定 資 産 廃 却 損	2,266	1,800	△ 466
投 資 有 価 証 券 評 価 損	268	339	71
減 損 損 失	2,637	991	△ 1,646
研 究 開 発 基 盤 整 備 費	—	2,105	2,105
P C B 処 理 費 用	1,361	—	△ 1,361
計	<u>6,532</u>	<u>5,235</u>	<u>△ 1,297</u>
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	<u>74,095</u>	<u>87,005</u>	<u>12,910</u>
法 人 税 等	26,002	32,781	6,779
少 数 株 主 利 益	9,036	7,877	△ 1,159
四 半 期 純 利 益	<u>39,057</u>	<u>46,347</u>	<u>7,290</u>

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自 18. 4. 1 至 18.12.31）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	775,162	224,397	147,456	322,317	206,155	1,675,487	—	1,675,487
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,875	3,101	12,787	19,467	8,545	45,775	△ 45,775	—
計	777,037	227,498	160,243	341,784	214,700	1,721,262	△ 45,775	1,675,487
営業費用	744,469	224,833	145,724	335,542	194,801	1,645,369	△ 45,837	1,599,532
営業利益	32,568	2,665	14,519	6,242	19,899	75,893	62	75,955

前第3四半期（自 17. 4. 1 至 17.12.31）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	636,993	220,742	117,547	239,791	182,745	1,397,818	—	1,397,818
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	870	2,478	9,885	12,064	7,087	32,384	△ 32,384	—
計	637,863	223,220	127,432	251,855	189,832	1,430,202	△ 32,384	1,397,818
営業費用	598,641	221,768	117,899	253,773	171,338	1,363,419	△ 32,495	1,330,924
営業利益又は営業損失(△)	39,222	1,452	9,533	△ 1,918	18,494	66,783	111	66,894

(注) 1. 各事業の主な製品の内訳は、以下のとおりである。

- (1)自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム、自動車電装部品、自動車用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、ブレーキ用パッド
- (2)情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・VDSL機器）・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3)エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4)電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、燃料タンク、空気ばね、電気・電力工事
- (5)産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は事業の主たる需要分野別に「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「エンジニアリング事業」「産業用素材関連事業他」の5事業に区分していたが、当第3四半期より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、内部管理上採用している区分に合わせて、「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5事業に区分を変更した。これに伴い、前年同四半期のセグメント情報を、当第3四半期の事業区分に従って組み替え、表示している。